

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月17日 更新

事務事業名		奨学資金貸付事業				マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司		
	施 策	4 子育て支援の充実				所属課	学校教育課	担当者名	宮川 里佳		
	施策の柱	15 子育ての経済的負担の軽減				所属班	総務施設班	(内線)	5312		
予算科目		会計 一般	款 10	項 1	目 2	事業連番 10560	根拠 法令	合志市奨学資金貸付条例		成果優先度評価結果	⑧
										コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度)				
										☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	向上心に富み有能な素質を有する生徒、学生でかつ経済的理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付け、もって有用な人材を育成することを目的とするもので、毎年4月に募集(ホームページ及び3月市広報紙掲載)を行い、奨学生選考委員会に諮って奨学生を決定し、奨学金の貸付、償還及び滞納整理を行う事業である。 ○貸付月額：国公立大学等23,000円、私立大学等30,000円、国公立高校等20,000円、私立高校等23,000円 ○奨学生選考委員会委員 (1) 奨学資金貸付けを申請した者の保護者に関係のある当該地区の民生委員 (2) 民生委員協議会会長 (3) 奨学資金貸付けを申請した者の在籍した学校長 (4) 健康福祉部福祉課長
【業務の流れ】	①毎年4月に申請受付(ホームページ及び市広報に掲載、募集)→②5月中旬に奨学生選考委員会を開催し可否を決定(決定内容は直近の教育委員会議に報告)→③決定通知の発行→④貸付、償還 ※滞納分については、電話及び訪問による督促等により適宜滞納整理を行う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、旅費、役務費、貸付金
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO) 奨学生13人(新規4人、継続9人)に3,552千円の貸付を決定し、貸付を行った。また、貸付償還金滞納者への督促、催告、戸別訪問等の滞納整理を実施した。		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 奨学資金貸付見込み者24人(新規15人、継続9人)の選考決定し、貸付を行う。また、貸付償還金滞納者への督促、催告、戸別訪問等の滞納整理を実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 貸付件数	件	継続者の貸付額による減
イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
保護者が合志市在住で高校・大学・専門学校等に在学している者。		→ ア 申請者人数
		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
修学できるようにする。		→ ア 貸付人数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
申請者が確実に奨学資金貸付金が受けられるようにする。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	ア 件	件	21	15	24	13	24	30	30	30
	イ									
② 対象指標	ア 人	人	21	16	30	15	30	30	30	30
	イ									
③ 成果指標	ア 人	人	21	15	30	13	30	30	30	30
	イ									
投 入 費 用	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	5,842	4,016	6,734	3,618	5,532	7,700	7,000
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			3	174	300	300	300
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	5,842	4,016	6,737	3,618	5,706	8,000	7,300
		(A)のうち指定経費	千円	36	33	108	23	98	176	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	14	7	63	1	53	85	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正 規 職 員 従 事 人 数	人	3	4	4	4	4	4	0
		延べ業務時間	時間	730	850	800	753	800	800	800
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	2,710	0	3,187	2,978	3,187	3,187	3,187
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,552	4,016	9,924	6,596	8,893	11,187	10,487

事務事業名	奨学資金貸付事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 公平な募集を行い、公正な審査を経て、適正に奨学資金の貸付を行なった。
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 向上心に富む学生の申請がある。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 他の奨学金制度との併願申請があるため。 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 日本学生支援機構奨学金（対象：大学院、大学、短大、高専、専修学校）及び熊本県育英資金（対象：大学、短大、高校、高専、専修学校）等の奨学金制度があるが、申請者が全て採用決定されるわけではないので、そういう方を救済するためにも市の奨学金制度は廃止できない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 削減するには、貸付単価を下げたり、貸付人数を制限しなければならないが、制度の目的上できないため。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で対応しており、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市のホームページ及び市広報に掲載、募集をしていること。加えて、奨学生選考委員会を開催し貸付の可否を決定しており、受益機会も適正であり公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 日本学生支援機構奨学金、熊本県育英資金等の奨学金貸付制度はあるが、市の奨学金制度はセーフティネットの役割を果たしており適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

公平な募集を行い、公正な審査を経て、適正に奨学資金の貸付を行なった。
しかし、近年の不景気から学校は卒業したものの、正規雇用には就けない貸付者が増加してきており、貸付金償還金の滞納につながっている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												